

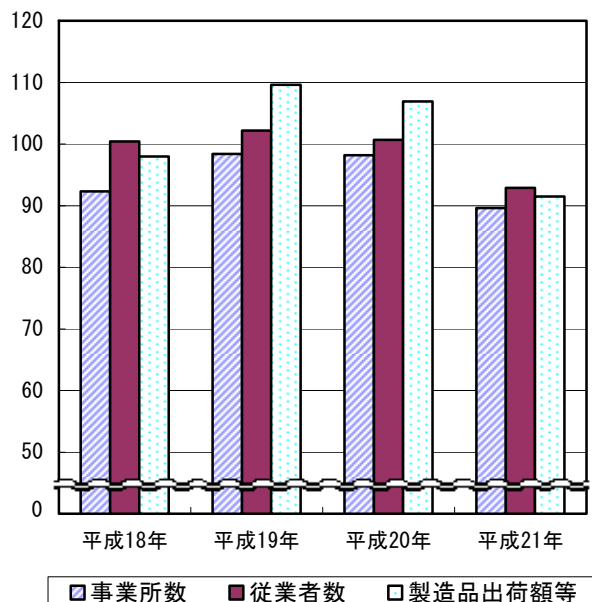
I 平成21年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

1 概況

平成21年12月31日現在における福岡市の製造業（従業者4人以上）の事業所数は948事業所、従業者数は21,790人、製造品出荷額等は5,517億円となっています。

前年（平成20年12月31日）と比較すると、事業所数は91事業所の減少（前年比8.8%減）、従業者数は1,844人の減少（同7.8%減）、製造品出荷額等は929億円の減少（同14.4%減）となりました。

図1 工業の推移
平成17年を100とした指数



2 事業所数

(1) 産業中分類別

「13業種で減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が267事業所(構成比28.2%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業184事業所(同19.4%)、金属製品製造業79事業所(同8.3%)となっており、この3業種で本市の事業所(従業者4人以上)の5割以上を占めています。

前年と比較すると、電気機械器具製造業(2事業所増)、業務用機械器具製造業(1事業所増)など3業種で増加していますが、食料品製造業(18事業所減)、印刷・同関連業(17事業所減)など13業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「市内の約84%が小規模事業所」

従業者規模別(7区分)に事業所数を見ると、「4～9人」の事業所が461事業所(構成比48.6%)と最も多く、次いで「10～19人」が230事業所(同24.3%)となっています。また「20～29人」が108事業所(同11.4%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の8割以上を占めています。

前年と比較すると、「100～199人」と「200～299人」以外の全ての区分で減少しています。

表1 工業の推移 — 全市

(指数：平成17年=100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		対前年 増減率	指数		対前年 増減率	指数		対前年 増減率	指数
		%		人	%		百万円	%	
平成17年	1,058	-4.2	100.0	23,467	-1.3	100.0	602,997	-2.6	100.0
平成18年	977	-7.7	92.3	23,550	0.4	100.4	591,101	-2.0	98.0
平成19年	1,041	6.6	98.4	23,974	1.8	102.2	660,682	11.8	109.6
平成20年	1,039	-0.2	98.2	23,634	-1.4	100.7	644,542	-2.4	106.9
平成21年	948	-8.8	89.6	21,790	-7.8	92.9	551,660	-14.4	91.5

表２ 産業（中分類）別事業所数,

産 業（中分類）	事 業 所 数			
		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率
		%		%
総 数	948	100.0	-91	-8.8
09 食料品製造業	267	28.2	-18	-6.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1.5	-1	-6.7
11 繊維工業	63	6.6	-8	-11.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	1.1	0	0.0
13 家具・装備品製造業	39	4.1	-6	-13.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	1.9	0	0.0
15 印刷・同関連業	184	19.4	-17	-8.5
16 化学工業	10	1.1	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.2	0	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24	2.5	-3	-11.1
19 ゴム製品製造業	2	0.2	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0.5	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	40	4.2	-2	-4.8
22 鉄鋼業	8	0.8	-2	-20.0
23 非鉄金属製造業	6	0.6	0	0.0
24 金属製品製造業	79	8.3	-12	-13.2
25 はん用機械器具製造業	21	2.2	-7	-25.0
26 生産用機械器具製造業	26	2.7	-4	-13.3
27 業務用機械器具製造業	12	1.3	1	9.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0.7	-1	-12.5
29 電気機械器具製造業	30	3.2	2	7.1
30 情報通信機械器具製造業	3	0.3	1	50.0
31 輸送用機械器具製造業	18	1.9	0	0.0
32 その他の製造業	60	6.3	-14	-18.9

表３ 従業者規模（７区分）別事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等—全市

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
総 数	948	100.0	-8.8	21,790	100.0	-7.8	551,660	100.0	-14.4
小規模事業所	799	84.3	-9.1	8,581	39.4	-8.2	129,767	23.5	-15.1
4～9人	461	48.6	-9.6	2,763	12.7	-8.0	33,796	6.1	-9.4
10～19人	230	24.3	-9.1	3,145	14.4	-8.6	41,169	7.5	-19.2
20～29人	108	11.4	-6.9	2,673	12.3	-8.0	54,801	9.9	-15.2
中規模事業所	142	15.0	-6.6	10,533	48.3	-3.9	317,961	57.6	-8.8
30～99人	110	11.6	-9.8	5,804	26.6	-12.1	138,272	25.1	-1.0
100～199人	27	2.8	8.0	3,532	16.2	11.7	163,522	29.6	-12.2
200～299人	5	0.5	0.0	1,197	5.5	-0.4	16,168	2.9	-29.1
大規模事業所	7	0.7	-12.5	2,676	12.3	-19.3	103,932	18.8	-27.3
300人以上	7	0.7	-12.5	2,676	12.3	-19.3	103,932	18.8	-27.3

従業者数及び製造品出荷額等―全市―

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
	構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率	
人	%		%	百万円	%	百万円	%	
21,790	100.0	-1,844	-7.8	551,660	100.0	-92,882	-14.4	総数
9,071	41.6	-501	-5.2	195,803	35.5	-11,412	-5.5	09
380	1.7	-23	-5.7	95,101	17.2	-3,280	-3.3	10
844	3.9	-59	-6.5	6,160	1.1	-774	-11.2	11
150	0.7	4	2.7	2,887	0.5	-197	-6.4	12
274	1.3	-41	-13.0	2,773	0.5	-838	-23.2	13
305	1.4	-9	-2.9	4,269	0.8	43	1.0	14
3,748	17.2	-344	-8.4	70,977	12.9	-7,552	-9.6	15
136	0.6	-14	-9.3	6,964	1.3	-1,949	-21.9	16
19	0.1	6	46.2	x	x	x	x	17
369	1.7	-1	-0.3	5,930	1.1	306	5.4	18
17	0.1	0	0.0	x	x	x	x	19
37	0.2	-9	-19.6	506	0.1	-72	-12.5	20
559	2.6	-120	-17.7	13,878	2.5	-3,761	-21.3	21
177	0.8	-44	-19.9	9,395	1.7	-6,368	-40.4	22
108	0.5	-19	-15.0	1,117	0.2	-2,060	-64.8	23
1,002	4.6	-166	-14.2	11,544	2.1	-3,686	-24.2	24
658	3.0	-84	-11.3	13,841	2.5	-4,964	-26.4	25
754	3.5	-192	-20.3	10,490	1.9	-5,278	-33.5	26
196	0.9	-31	-13.7	2,244	0.4	-779	-25.8	27
1,046	4.8	-82	-7.3	53,605	9.7	-33,267	-38.3	28
983	4.5	50	5.4	19,684	3.6	-1,157	-5.6	29
51	0.2	19	59.4	308	0.1	x	x	30
343	1.6	-47	-12.1	17,203	3.1	-3,719	-17.8	31
563	2.6	-137	-19.6	5,763	1.0	-2,134	-27.0	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「19業種で減少」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が9,071人(構成比41.6%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業3,748人(同17.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,046人(同4.8%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の6割以上を占めています。

前年と比較すると、電気機械器具製造業(50人増)、情報通信機械器具製造業(19人増)など4業種で増加していますが、食料品製造業(501人減)、印刷・同関連業(344人減)など19業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「30～99人規模が最多」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が5,804人(構成比26.6%)と最も多く、次いで「100人～199人」で3,532人(同16.2%)、「10～19人」で3,145人(同14.4%)となっています。

前年と比較すると、「100～199人」以外の全ての区分で減少しています。

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約 35%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 1,958 億円(構成比 35.5%)、飲料・たばこ・飼料製造業 951 億円(同 17.2%)、印刷・同関連業 710 億円(同 12.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 536 億円(同 9.7%)となっており、この 4 業種で出荷額等全体の 7 割以上を占めています。

前年と比較すると、プラスチック製品製造業(前年比 5.4%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 1.0%増)の 2 業種で増加していますが、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 38.3%減)、食料品製造業(同 5.5%減)など 19 業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「全ての区分で減少」

従業者規模別(7 区分)事業所の製造品出荷額等では、「100～199 人」が 1,635 億円(構成比 29.6%)と最も高く、「30～99 人」が 1,383 億円(同 25.1%)、「300 人以上」が 1,039 億円(同 18.8%)となっています。

前年と比較すると、「200～299 人」(前年比 29.1%減)をはじめ、全ての区分で減少しています。

表 4 産業(中分類)別現金給与総額

産 業 (中分類)	現金給与総額 (4人以上)		
		構成比	対前年 増減率
	百万円	%	%
総 数	73,064	100.0	-8.5
09 食料品製造業	22,489	30.8	-6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,898	2.6	1.6
11 繊維工業	1,705	2.3	-17.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	543	0.7	-3.5
13 家具・装備品製造業	912	1.2	-11.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	867	1.2	-6.5
15 印刷・同関連業	13,696	18.7	-9.4
16 化学工業	469	0.6	-18.7
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,221	1.7	-0.7
19 ゴム製品製造業	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	123	0.2	-22.4
21 窯業・土石製品製造業	2,409	3.3	-15.7
22 鉄鋼業	769	1.1	-19.6
23 非鉄金属製造業	230	0.3	-44.9
24 金属製品製造業	3,548	4.9	-16.1
25 はん用機械器具製造業	2,350	3.2	-15.4
26 生産用機械器具製造業	3,003	4.1	-19.0
27 業務用機械器具製造業	861	1.2	-4.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,391	10.1	-7.9
29 電気機械器具製造業	4,692	6.4	9.6
30 情報通信機械器具製造業	115	0.2	x
31 輸送用機械器具製造業	1,726	2.4	11.9
32 その他の製造業	1,909	2.6	-20.4

付加価値額（30人以上）			在庫額（30人以上）			投資総額（30人以上）			産業 （中分類）
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
115,688	100.0	-19.7	54,106	100.0	-19.1	12,924	100.0	-5.4	総数
52,312	45.2	-1.9	20,496	37.9	-7.9	3,796	29.4	15.1	09
10,783	9.3	-4.7	1,773	3.3	5.5	929	7.2	-31.9	10
511	0.4	-9.2	283	0.5	7.0	21	0.2	-1.3	11
x	x	x	x	x	x	x	x	x	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
888	0.8	-7.0	186	0.3	-8.0	5	0.0	142.2	14
17,865	15.4	-9.9	3,543	6.5	-4.2	1,290	10.0	-26.6	15
x	x	x	x	x	x	x	x	x	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
x	x	x	x	x	x	x	x	x	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
996	0.9	-48.3	330	0.6	-42.4	49	0.4	14.6	21
x	x	x	x	x	x	x	x	x	22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	23
1,810	1.6	-18.1	47	0.1	-86.4	61	0.5	-79.5	24
4,969	4.3	-31.4	829	1.5	-17.9	134	1.0	-55.2	25
3,935	3.4	-24.4	983	1.8	-9.9	69	0.5	-88.3	26
x	x	x	x	x	x	x	x	x	27
7,965	6.9	-67.1	11,792	21.8	5.3	6,104	47.2	26.5	28
6,559	5.7	-24.2	2,282	4.2	-85.6	388	3.0	7.9	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
x	x	x	x	x	x	x	x	x	31
x	x	x	x	x	x	x	x	x	32

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 128 億円の減少」

平成 21 年末の在庫額は 541 億円で、前年末に比べ 128 億円(前年比 19.1%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 205 億円(構成比 37.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 118 億円(同 21.8%)となっており、この 2 業種で全体の約 6 割を占めています。

前年と比較すると、繊維工業(前年比 7.0%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 5.5%増)など 3 業種で増加していますが、金属製品製造業(同 86.4%減)、電気機械器具製造業(同 85.6%減)など 8 業種で減少しています。

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 7 億円の減少」

投資総額は 129 億円で、前年に比べ 7 億円(前年比 5.4%)の減少となっています。産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業は 61 億円(構成比 47.2%)、食料品製造業 38 億円(同 29.4%)となっており、この 2 業種で投資総額全体の 7 割以上を占めています。

前年と比較すると、パルプ・紙・紙加工品製造業(前年比 142.2%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 26.5%増)など 5 業種で増加しましたが、生産用機械器具製造業(同 88.3%減)、金属製品製造業(同 79.5%減)など、6 業種で減少しています。

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が 30%以上を占める」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 313 事業所(構成比 33.0%)と最も多く、全市の約 3 割を占めています。次いで、東区の 229 事業所(同 24.2%)、南区の 145 事業所(同 15.3%)、中央区の 106 事業所(同 11.2%)となっています。

前年と比較すると、東区で 9 事業所(前年比 3.8%)減、博多区で 31 事業所(同 9.0%)減、中央区で 13 事業所(同 10.9%)減、南区で 15 事業所(同 9.4%)減、城南区で 11 事業所(同 29.7%)減、早良区で 9 事業所(同 13.6%)減、西区で 3 事業所(同 4.0%)減と全行政区で減少しています。

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
全 市	948	100.0	-8.8	21,790	100.0	-7.8	551,660	100.0	-14.4
東 区	229	24.2	-3.8	5,717	26.2	-3.3	155,397	28.2	-8.6
博多区	313	33.0	-9.0	7,045	32.3	-10.5	174,991	31.7	-9.5
中央区	106	11.2	-10.9	1,932	8.9	-11.7	56,161	10.2	-13.4
南 区	145	15.3	-9.4	3,416	15.7	-4.5	73,105	13.3	-6.9
城南区	26	2.7	-29.7	268	1.2	-35.4	2,287	0.4	-39.4
早良区	57	6.0	-13.6	699	3.2	-18.5	7,569	1.4	-25.2
西 区	72	7.6	-4.0	2,713	12.5	-3.4	82,150	14.9	-33.7

(2) 従業者数

「全行政区で減少」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が7,045人(構成比32.3%)と、事業所数と同様に全市の約3割を占め、次いで、東区が5,717人(同26.2%)、南区が3,416人(同15.7%)、西区が2,713人(同12.5%)となっています。

前年と比較すると、東区で197人(前年比3.3%)減、博多区で827人(同10.5%)減、中央区で257人(同11.7%)減、南区で162人(同4.5%)減、城南区で147人(同35.4%)減、早良区で159人(同18.5%)減、西区で95人(同3.4%)減と全行政区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

「全行政区で減少」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の約3割を占め、1,750億円(構成比31.7%)となっています。次いで、東区が1,554億円(同28.2%)、西区が822億円(同14.9%)、南区が731億円(同13.3%)となっています。

前年と比較すると、全行政区で減少しています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が37.7人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で23.0人となっています。

行政区別に見ると、西区の37.7人が最も多く、次いで、東区25.0人、南区23.6人、博多区22.5人、中央区18.2人、早良区12.3人、城南区10.3人となっています。

前年と比較すると、南区で1.2人増、西区で0.3人増、東区で0.2人増となりましたが、他の4行政区では減少しています。

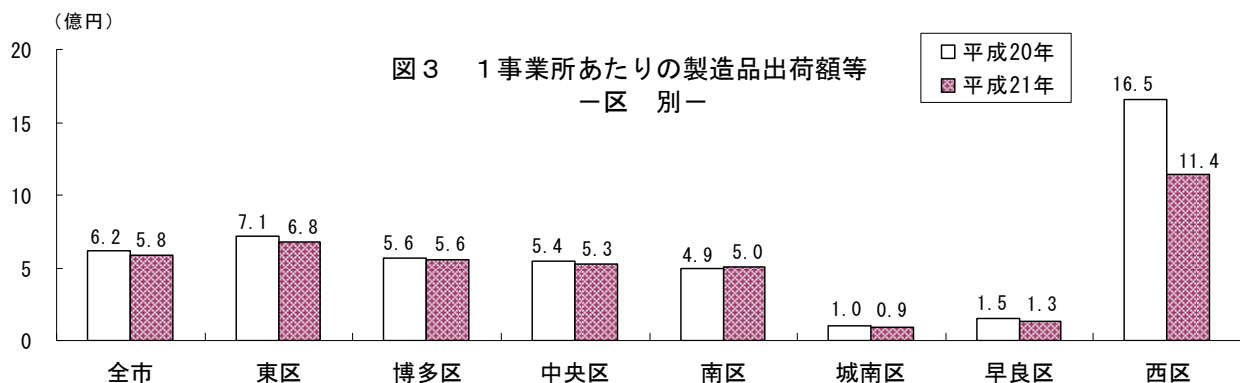
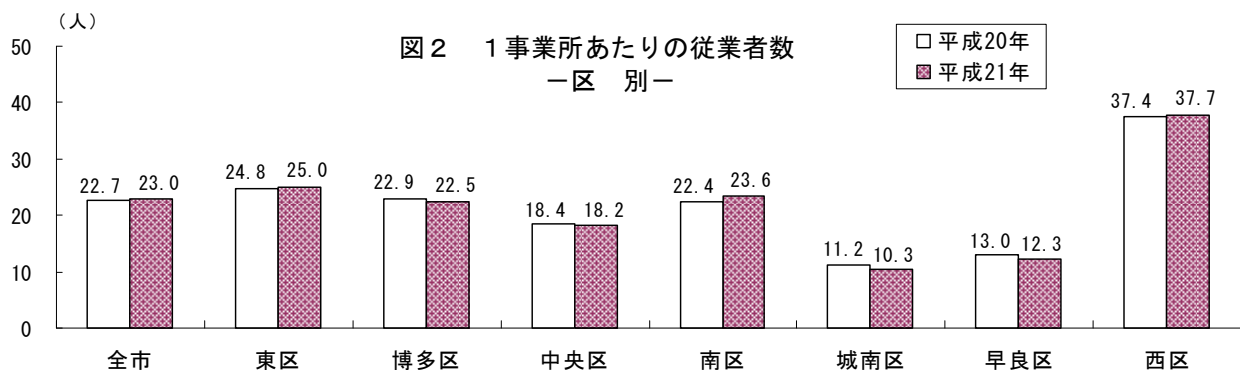
(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が11.4億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で5.8億円となっています。

行政区別に見ると、西区の11.4億円が最も多く、次いで、東区6.8億円、博多区5.6億円、中央区5.3億円、南区5.0億円、早良区1.3億円、城南区0.9億円となっています。

前年と比較すると、南区で0.1億円増、博多区は同数、他の5行政区では減少しています。



7 他都市との比較

(1) 19 大都市

「福岡市の1事業所あたりの従業者数は15番目、1事業所あたりの製造品出荷額等は16番目」

19 大都市で比較すると、1 事業所あたり従業者数が最多の都市は北九州市で 44.9 人となっています。以下、千葉市の 40.8 人、広島市の 36.9 人と続き、本市は 23.0 人で 15 番目となっています。最も少ないのは、

東京都区部の 14.6 人で、大阪市の 18.1 人がこれに続いています。

1 事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で 22.6 億円となっています。以下、千葉市の 20.8 億円、北九州市の 16.8 億円と続き、本市は 5.8 億円で 16 番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で 2.8 億円となっており、札幌市の 4.7 億円がこれに続いています。

表 6 19 大都市の工業（4 人以上）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品 出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	1,020	27,818	478,380	27.3	469.0
仙台市	574	17,825	498,168	31.1	867.9
さいたま市	1,117	28,324	728,987	25.4	652.6
千葉市	518	21,154	1,074,897	40.8	2,075.1
東京都区部	13,135	191,928	3,709,714	14.6	282.4
横浜市	3,001	103,383	3,288,715	34.4	1,095.9
川崎市	1,539	53,182	3,473,586	34.6	2,257.0
新潟市	1,194	37,778	937,550	31.6	785.2
静岡市	1,690	47,007	1,542,664	27.8	912.8
浜松市	2,445	77,661	2,098,101	31.8	858.1
名古屋市	5,169	110,492	3,167,885	21.4	612.9
京都市	2,890	66,554	2,105,712	23.0	728.6
大阪市	7,340	132,987	3,747,543	18.1	510.6
堺市	1,644	49,947	2,645,259	30.4	1,609.0
神戸市	2,000	71,494	2,858,451	35.7	1,429.2
岡山市	899	29,040	881,741	32.3	980.8
広島市	1,373	50,603	1,868,263	36.9	1,360.7
北九州市	1,166	52,362	1,957,233	44.9	1,678.6
福岡市	948	21,790	551,660	23.0	581.9

注）本市以外の数値は、各都市照会及び「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成21年 工業統計表 産業編〔概要版〕」によるものです。

(2) 福岡都市圏

「福岡市の事業所が約半数を占める」

福岡都市圏（9市10町）で見ると、事業所数は全体で2,037事業所となっています。

市町別では、福岡市が948事業所（構成比46.5%）と約半数を占めており、次いで大野城市147事業所（同7.2%）、須恵町120事業所（同5.9%）と続きます。

従業者数は全体で56,013人、福岡市が21,790人（構成比38.9%）と約4割を占め、

次いで、古賀市8,440人（同15.1%）、新宮町4,282人（同7.6%）と続きます。

1事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、古賀市が78.1人と最も大きく、続いて新宮町の54.9人、久山町の50.4人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が54.0億円と最大で、以下、古賀市の18.4億円、久山町の16.3億円と続きます。

表7 福岡都市圏の工業（4人以上）

市町名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	2,037	100.0	56,013	100.0	1,618,609	100.0	27.5	794.6
福岡市	948	46.5	21,790	38.9	551,660	34.1	23.0	581.9
筑紫野市	75	3.7	2,061	3.7	404,997	25.0	27.5	5,400.0
春日市	30	1.5	539	1.0	7,407	0.5	18.0	246.9
大野城市	147	7.2	3,048	5.4	41,520	2.6	20.7	282.4
太宰府市	37	1.8	1,083	1.9	43,697	2.7	29.3	1,181.0
那珂川町	53	2.6	727	1.3	7,886	0.5	13.7	148.8
古賀市	108	5.3	8,440	15.1	198,806	12.3	78.1	1,840.8
宇美町	112	5.5	2,258	4.0	42,664	2.6	20.2	380.9
篠栗町	25	1.2	954	1.7	16,364	1.0	38.2	654.6
志免町	63	3.1	1,102	2.0	21,781	1.3	17.5	345.7
須恵町	120	5.9	2,029	3.6	38,950	2.4	16.9	324.6
新宮町	78	3.8	4,282	7.6	90,053	5.6	54.9	1,154.5
久山町	15	0.7	756	1.3	24,438	1.5	50.4	1,629.2
粕屋町	62	3.0	1,831	3.3	35,342	2.2	29.5	570.0
宗像市	51	2.5	1,449	2.6	32,650	2.0	28.4	640.2
福津市	38	1.9	1,692	3.0	24,464	1.5	44.5	643.8
前原市	38	1.9	668	1.2	18,833	1.2	17.6	495.6
二丈町	17	0.8	747	1.3	9,397	0.6	43.9	552.8
志摩町	20	1.0	557	1.0	7,700	0.5	27.9	385.0

資料：「平成21年福岡県の工業」（福岡県企画・地域振興部調査統計課）